

# 消費関数の安定性について

— E. ギルボーイの再評価 —

池 永 輝 之

## I

第2次大戦後、資本主義諸国における経済計画・経済予測のための経済理論として、ケインズ理論がもちいられてきたのは、この理論がマクロ経済量相互の間の関係を定式化しているからである。そして、その定式化こそは、ケインズ理論の革新性が所得決定理論としての側面にあるという評価を生み出すことになるのである。ケインズ理論の革新性を所得決定理論としての側面にあると評価するならば、総需要曲線の傾きを決定する消費性向の概念が、核心的役割を果たすことは周知のとおりである。ケインズの言うように、消費性向が安定性を有しているならば、それから一義的に導かれる消費需要が、投資需要と相まって、総供給曲線との交点（有効需要の点）を決めるからであり、経済予測のための主要な道具となることは明らかである。

ケインズ理論が経済予測のための基礎理論としてもちいられたのは、第2次大戦終了による戦時経済から平和経済への転換に伴うアメリカ経済についての予測が最初であった。この予測には、多くのケインジアン達が参加したが、なかでも注目を集めたのはエヴェレット E. ハーゲンの<sup>(1)</sup>それであった。というのは、ハーゲンが政府の政策立案に重要な地位を占める経済学者であり、その予測の公表は社会的に大きな影響をおよぼすというだけでなく、大量の失業者がでるであろうというその予測が、現実との著しい乖離をもたらした点でも失敗

であったからである。しかも、そうした予測値をもたらした方法に消費関数が槓杆の役割を果たしていたという意味では、ヘーゲンの戦後アメリカ経済についての予測は、ケインズ理論の忠実な現実適用例であったと言える。したがって、予測値と実績値との大きな乖離から生じた予測結果の向上をめざす一大論争にケインジャン達が生徒で参加し、その研究が消費関数にそそがれるようになったのは当然であった。

予測結果の向上をめざす論争は、消費関数論争と呼ばれているのであるが、この論争は、「おそらく戦後の計量的分析のなかでこれほど多数の学者が多く<sup>(2)</sup>の労力を投入した分野は他にみられないとさえ思われる状況であった」、と言われている。そして、その論争をつうじて、さまざまな消費関数仮説が提示され、計測されてきた。しかし、「消費関数論争に限って言えば、このように多くの仮説やテストがなされているにもかかわらず、いまだ結着をつけるまでにいたっていないのが現状である。このことは一つには、消費者行動の複雑性によるものであるが、もう一つは、そうした複雑な現象の抽象化としての理論仮説とそれに伴うテストの困難性に依拠している<sup>(3)</sup>」、とこの論争を総括する論者がいる。

しかしながら、消費関数論争をこのように総括することは、果たして正しい総括と言えるであろうか。この論者は、論争に結着をつけるまでにいたっていない根拠として二つあげているが、論者の主張をよく読めば、じつは一つにまとめられるのであって、それは消費者行動が複雑であるから結着をつけるまでにいたっていないのだ、と主張していることにほかならない。したがって、消費者行動が複雑であるから、消費関数は今日にいたるまで定説と言えるものを生みだせないでいるのだという論者の主張は、結局、どのようにして複雑な消費者行動を解釈すればよいのか、そしてそれを説得的に説明しうる消費関数仮説を提示することが、この論争の性格であったという主張を導くことになる。

しかし、消費関数論争の性格をこのように規定することは正しくない。すで

に述べてきたように、ケインズ理論が、経済計画・経済予測のための経済理論としてもちいられているのは、この理論が、マクロ経済量相互の間の関係を定式化したところのマクロ理論として、統計的操作可能性を有しているからにはかならない。そして、総需要曲線の傾きを決定する消費性向が、ケインズの言うように、短期的に安定しているならば、ケインズ理論の有効性は、それだけ一層高まることになる。<sup>(4)</sup>ヘーゲンの失敗からまぎおこった論争にケインジャン達<sup>(4)</sup>がこぞって参加したのは、ケインズ理論の有効性を擁護しようとするためなのであるが、消費性向の短期的安定という仮定が、ケインズ理論体系のなかで決定的な意義を有しているために、その論争が消費性向の安定性をめぐっておこなわれたのも当然であった。論争に参加したケインジャン達の研究の中心は、いかにして消費性向の安定性を保証するかという点におかれ、提示されてきた数多くの仮説も、どのようにしたら消費関数の安定性を保証することができるのかということにかかわっている。つまり、安定性を示すような所得—消費の比率をどうしたらえられるかということが、自己目的になっているのである。安定性を示す比率をえるために、それを前提として、その限りで所得—消費関係を解釈するというケインジャン達の思考は、全く顛倒していると言わなければならない。いずれにしても、消費関数論争は、安定した所得—消費比率の作成を模索する論争であったと規定されるし、また規定されなければならない。

さらに、消費関数が、所得と消費との間の関係というすぐれて統計的操作可能性を有する概念によってのみ構成されていることは、言うまでもなく統計的操作の適用領域をそれだけ広いものにしてしている。加えて、ケインズが、消費性向の安定性について統計的検証をおこなっていないこともあって、論争に参加したケインジャン達<sup>(4)</sup>が、安定性の問題をもっぱら統計的操作の問題に限定する傾向をもっていたということは、理解できないことではない。しかし、問題は統計的操作の適用以前にあると考えなければならない。すなわち、ケインズが消費性向に与えていた安定性の根拠は、それが心理法則であるということであ

り、この点こそがあらかじめ十分に吟味されなければならない。しかし、この問題は、論争の過程でもまったく検討されることのなかった問題である。したがって、この問題については、『一般理論』が刊行された直後にどうとらえられていたかをふりかえってみることは、消費性向の問題を考える際には、十分意義のあることであろう。

心理法則としての消費性向の安定性について、その妥当性には疑問があると主張する主張は、エリザベス W.ギルボーイに見ることができる。<sup>(5)</sup>ギルボーイの論文は、その後まったく顧みられることなく埋もれてきたのであるが、心理法則としての消費性向の安定性について、その統計的検証をふくめて全面的に検討を加えた数少ない論文の一つであると言える。そして、その主張については、今日でも積極的に評価しなければならない重要な点をふくんでいるように思われる。

そこで、小稿では、ギルボーイの主張を検討しつつ、心理法則としての消費性向の安定性の問題を考えてみようとするものである。

注(1) Everett E. Hagen, assisted by Mrs. Nora Kirkpatrick, "Forecasting Gross National Product and Employment during the Transition Period an Example of the Nations Budget Method," *Studies in Income and Wealth*, vol. 10, 1947.

(2) 篠原三代平『消費函数』勁草書房、3頁。

(3) 黒田重雄「消費関数論の展望と資産理論」『経済学研究』北海道大学、第24巻第1号、1974年3月、75頁。

(4) アルヴィン・ハンセンが、「消費函数はわれらの世代に経済学者の道具箱に加えられたきわめて大きなもっとも有力なる道具である」と評価するのも、消費性向の安定性が前提されているからにほかならない。セイモア E. ハリス編『新しい経済学』日本銀行調査局訳、東洋経済新報社、第I巻、207頁。

(5) Elizabeth W. Gilboy, "The Propensity to Consume," *Quarterly Journal of Economics*, November, 1938. なお本文中で出所を明記せず頁数のみ付記されているのは、全てこの論文からの引用である。



## II

## 1

統計的測定という側面からケインズの消費性向の安定性の問題をとりあげたギルボーイは、ケインズのその主張を受け入れるためには、つぎの3点を検討しなければならないと言う。すなわち、(1) 消費・貯蓄と所得分配との間の関係、(2) 消費性向の統計的安定性、(3) 心理的仮定の先験的基礎、についてである。消費・貯蓄と所得分配との間の関係について、ギルボーイの主張から見ていこう。

ケインズは、「所得分配が変化するかもしれないし、その変化が消費性向の変化をひきおこすかもしれないということをよく承知している。」(121頁) しかし、ケインズは、「この可能性を、少なくとも短期においては、あまり重要でないとして捨象している」(121頁)とギルボーイは、消費性向と所得分配との関係についての『一般理論』におけるケインズの主張をこのように要約する。そして、ギルボーイは、ケインズがその可能性を短期においては無視できると考えたのとは逆に、たとえ短期においても、所得分配の変化は生じるのであり、その変化が消費性向の変化をひきおこすのであって、その変化の方向は十分に検討しなければならないと主張する。これがギルボーイのケインズ消費性向についての問題提起である。ケインズが消費性向の概念を生み出す際には、たとえインプリシットにはあるにせよ現行の所得分配構造が念頭にあったにちがいない。しかし、ケインズは消費性向の概念を明確化する作業においては、消費性向と所得分配構造との関連について十分に検討することなく、基本的心理法則を導き出してきたのだとギルボーイは考えるのである。それでは、ケインズが『一般理論』を構成する際の理論的分析対象としての「イギリスや合衆国のように高度に発達した資本主義国」(121頁)の所得分配構造を、ギルボーイはどのように見るのであろうか。これら諸国では、「経常所得の半分以上は、

相対的に少数の高所得者と株式会社的手中にある。残りが主要な消費者層である人口の大半にいくのである」(121頁)とイギリスや合衆国のような発達した資本主義国の所得分配構造の著しい不平等を指摘する。そして、消費性向と所得分配との関係ではギルボーイはつぎのように言う。「高所得者層に属する人びとは、ケインズ氏が指摘するように、所得が増加する場合、消費支出よりもより大きな割合で貯蓄を増加させるであろう。またその場合、株式会社も貯蓄を増加させるであろう。したがって、低所得者層の人びとがどのようにしようとも、その結果は、所得の増加に伴って、消費支出の増加よりも大きな貯蓄の増加をもたらすことになるであろう。」(121頁) すなわち、所得分配の不平等が前提されているような社会においては、低所得階層の人びとに対して、ケインズの言う心理法則が適用されなくても、つまり、低所得階層の人びとに所得の増加が生じた場合、その人びとが所得の増加額と同じだけ、あるいはそれ以上消費を増加させようとも、社会全体についてみれば、結局、ケインズが主張していた消費性向の安定性という結論は妥当するであろうと言うのである。このように考えられる根拠は、「上位の所得グループと企業の貯蓄性向が、おそらく人口の大半を占める部分の考えられる貯蓄不足をおぎなっておりあまりある」(122頁) からのだとギルボーイは指摘する。

このことは逆に、所得がより平等に分配されているような社会を想定してみれば明らかになるとギルボーイは言う。そのような社会では、社会の所得が増加した場合、「消費支出に比較して、貯蓄のほとんど自動的な増加を生み出すということは、もはや信頼できない」(122頁) と指摘する。ギルボーイはこのように考えられるとする説得的根拠を明示しているわけではないが、所得分配の平等な社会では、不平等な社会と違って、高所得者層と企業の貯蓄とが支配的影響力を失なうのだとインプリシットに考えているわけである。このことを前提したうえで、所得の増加した場合、それと消費あるいは貯蓄との関係は、「人間の行動に関するある仮説に依存することになる」(122頁) とギルボーイは言う。これは逆に、ケインズの心理法則が正しい仮説であるならば、「どのよ

うな所得分配の制度のもとでも、貯蓄が消費より急速に増加することを期待してよいのであるから、その法則は、「特定の経済制度を超越した妥当性」（122頁）を有していることになる。そうでないとすれば、「ケインズ氏の理論構造は、現存の資本主義国におけるように所得分配が著しく不平等な制度」（122頁）にのみ妥当するのだと言える、とギルボーイはケインズの心理法則を批判する。

以上のように、ケインズ理論における核心的役割を果たしている消費性向について、心理法則としてのその安定性に対するギルボーイの批判を見てきた。すなわち、ケインズは、消費性向を定式化する際には、確かに所得分配との関連で消費性向を考えていたことは明らかであるが、その所得分配の変化は、徐々に長期的にしか生じないのであるから、その変化が消費性向におよぼす影響は、短期的には無視できると考えていた点を批判するのである。ギルボーイはケインズと違って、所得分配の変化は、たとえ短期においても生じるのであり、その変化は消費性向に対して決定的な影響を与えるのだというのがギルボーイの主張にほかならない。

こうしたギルボーイのケインズ批判が成り立ちうるためには、第1に所得分配構造の変化が短期においても生じること、第2にその変化が消費性向の安定性にどのような影響をおよぼしているのか、つまり、消費性向の安定性についての統計的検証がおこなわれなければならない。この2点の検討をつうじてギルボーイのケインズ批判は成立すると言えるであろう。

## 2

ではつぎに、ギルボーイのケインズ批判の成立根拠ともいうべき前述の2点について、ギルボーイがどのように検証しているか見ることにしよう。

第1の点である所得分配の短期的変化については、ギルボーイ自身統計資料によって直接検証しているわけではない。わずかに、H. シュテレーによる景気循環<sup>(1)</sup>に応じて所得分配が変化を示しているという、「所得分配の短期的変動」

に言及し、それを例証材料としているにすぎない。さらに、ギルボーイは所得分配の変化については、1919～32年にわたる合衆国の所得税収入を基礎資料としてもちいて、循環的変動が生じているという、W. L. クラムの主張<sup>(2)</sup>と、1900～29年にわたって合衆国の所得分配が一層不平等になってきているという、ブルッキングス研究所のウォーバートの結論<sup>(3)</sup>とを、例証としているのである。そして、ウォーバートの結論は、H. シュテーレやクラムの研究、あるいは、合衆国の所得税データをもとにしたN. O. ジョンソンの研究<sup>(4)</sup>によって全面的に支持されないのであるが、「比較的短期において所得分配にある変化が生ずるといふことは、その変化の方向については議論があるとしても、統計的証拠によって示されているように思われる」(123頁)とギルボーイは述べている。しかし、クラムやウォーバートの資料がはたしてケインズの意味における短期に相当する期間とみなしうるかどうか、両者の短期概念が理論的に同じものであるかどうかについては問題である<sup>(5)</sup>。ギルボーイ自身は、「この問題(所得分配の短期的変化—引用者)のさらにくわしい統計的研究がもっとも重要であることは、明らかである」(123頁)、と述べているが、ケインズの言うマーシャル的短期概念を統計的に操作可能な物理的時間に特定化できるかどうか、ここでは問われるべき第1の問題であろう。とすれば、ケインズの命題がそもそも統計的に検証できる性質の命題であるのかどうかという問題にいきつくことになる。しかし、いずれにせよ、ギルボーイはケインズの命題のもつ「所得分配一定」の前提について、統計家の観点から大きな疑問を提示しているわけである。

では、第2の根拠である消費性向の統計的安定性についてどのように検証しようとするのであろうか。

現在にいたるまで、消費支出・貯蓄と所得との間の関係にかんする統計的データは、利用できるような形ではほとんど存在していないし、わずかに存在するものと言え、低所得階層についての時間的にも、空間的にも孤立した個別的研究だけであった。また、貯蓄を厳密に定義して調査した統計もなかった、

とギルボーイは言う。しかし、1935～36年にわたって、合衆国政府が実施した消費者購入調査は、いままでにない大規模なものであり、所得階層、職業別に消費支出・貯蓄と所得との間の関係を検討する数字がえられる。そこで、ギルボーイはこの調査結果をデータとしてもちい、地域別、職業別、都市化程度別を組み合わせて再構成して、消費性向の統計的安定性の検証をおこなおうとするのである。

そこで、消費性向の安定性についての、ギルボーイの検証を見ていくわけであるが、まず最初に、ギルボーイのケインズ消費性向の安定性についての理解から見ていこう。「所得が増加するに伴って、消費支出はより小さな割合で増加する、……換言すれば、所得の支出弾力性は1より小さいということである。」(120頁) これがギルボーイのケインズ理解であるが、いまこれを周知の記号で表わせば、つぎのようになる。すなわち、 $\frac{C}{Y} > \frac{\Delta C}{\Delta Y}$ であるから、 $\frac{\Delta C}{\Delta Y} \cdot \frac{Y}{C} < 1$ となる。ケインズ消費性向の安定性をこのように理解することが、はたして正しい理解であるかどうかについては後に検討しなければならないが、ギルボーイは消費性向の安定性をこのように理解する。したがって、その検証方法には、地域別、職業別、都市化程度別の各所得階層についての所得—支出弾力性がもちいられている。各所得階層の所得—支出弾力性については、総支出、貯蓄だけでなく、いくつもの支出項目がとりあげられており、各支出項目は弾力性が1より大、1、1より小の3グループに分けられている。そして、その3グループの内容は地域、職業、都市化と関連があるのか否か、すなわち、各所得階層の所得—支出弾力性は同一階層であっても地域、職業、都市化の別による違いがあるのか否か等を検討することによって、ケインズ消費性向の安定性を検証しようとする。

最初に、地域と都市化程度別を組み合わせたものが第1表に示されている。シカゴ、デンバー、プロビデンスの三都市では、所得—支出弾力性についてどのようなことが言われるであろうか。この三都市に共通して、貯蓄は各所得階層すべてにわたって弾力的項目としてあげられており、自動車、教育、贈物、



第1表 都市化程度別所得

シカゴ	デンバー	プロビデンス	村
500~20,000ドル	500~10,000ドル	500~10,000ドル	マサチューセッツおよびバーモント 250~4,000ドル

弾

貯蓄 自動車 その他 教育 贈物 レクリエーション 保険 (500~1,000) (3,500~10,000) 家具 (500~1,250)	保険 家具 (500~2,000) (5,000~10,000) 教育 レクリエーション 貯蓄 贈物 その他 自動車 (500~2,500) 被服 (500~1,500)	貯蓄 自動車 (500~3,000) 家具 (500~1,000) 教育 贈物 その他 保険 レクリエーション (500~4,000)	教育 貯蓄 その他 レクリエーション (750~4,000) 贈物 (1,000~4,000) 自動車 (1,000~4,000) 家具 (500~4,000)
--	---	---	--

1

被服	被服 (1,500~10,000) 家事維持費 (500~1,750)	被服 レクリエーション (4,000~10,000)	タバコ (250~1,250) 被服 旅行 (500~1,250)
----	--	----------------------------------	---

非弾

医療 保険 (1,000~3,500) 家事維持費 総支出 書籍 タバコ 食料 旅行 家具 (1,250~20,000)	医療 自動車 (2,500~10,000) タバコ 総支出 居住 書籍 家事維持費 旅行 食料 家具 (2,000~5,000)	住家 家具 (1,000~10,000) 総支出 旅行 (500~7,500) 医療 家事維持費 書籍 食料 タバコ	医療 書籍 総支出 (500~4,000) 住家 家事維持費 食料 贈物 (250~1,000) タバコ (1,250~5,000) 旅行 (250~500) (1,250~4,000)
--	---	--	--

出所：合衆国労働統計局および家政局  
126-27頁より転載。

消費関数の安定性について (池永)

一 支出弾力性

落	都	市
ペンシルバニア, オハイオ, ミシガン, ウィスコンシン, イリノイ, アイオワ(46) 250~10,000ドル	イリノイ, アイオワ, ミズ ーリ, オハイオおよびウィ スコンシン(7) 250~10,000ドル	オレゴンおよびワシントン (4) 250~10,000ドル
力 的		
家 具 貯蓄 自動車 (250~2,500) 教 育 (750~5,000) 贈 物 旅行 タバコ (250~750) 被 服 (250~3,500)	貯 蓄 教 育 家 具 (250~1,500) 自 動 車 (250~3,000) レクリエーション (250~1,500) 旅 行 (2,500~10,000) 贈 物 (500~5,000)	貯 蓄 物 育 教 育 自 動 車 (500~3,000) 家 具 (250~1,500) タ バ コ (250~1,250)
そ の 他 医 療	被 服 (250~3,000) 旅 行 (250~2,500) レクリエーション (1,500~3,000)	被 服 そ の 他 レクリエーション
力 的		
家事維持費 (250~5,000) 総 支 出 (250~5,000) 書 籍 (250~5,000) 教 育 (250~750) 住 居 食 料 品 自 動 車 (2,500~10,000) タ バ コ (750~10,000) 被 服 (3,500~10,000)	医 療 支 出 家事維持費 住 居 レクリエーション (5,000~10,000) 書 籍 被 服 (3,000~10,000) 自 動 車 (3,000~10,000) 食 料 品 家 具 (1,500~10,000) タ バ コ (250~3,000)	旅 行 支 出 医 療 書 籍 家事維持費 住 居 食 料 品 家 具 (1,500~10,000) 自 動 車 (3,000~10,000) タ バ コ (1,250~10,000)

第2表 農業経営の所得一

カリフォルニア 0~10,000ドル	カンサスおよび ノースダコタ 0~4,000ドル	ノースカロライナ 0~2,000ドル	オハイオおよび ペンシルバニア 0~5,000ドル
-----------------------	--------------------------------	-----------------------	---------------------------------

弾 力

貯蓄 教育	貯蓄 (2,500~4,000) 教育 (500~2,000)	自動車 貯蓄 レクリエーション 教育 贈与 書籍 家具 家事維持費 (500~2,000) 旅行 (500~2,000) 医療 (750~2,000) 被服 (500~2,000)	貯蓄 教育 旅行 (500~2,000)
----------	--	--	-------------------------------

1

贈与 (500~10,000)	貯蓄 (1,500~2,500) 旅行 (500~2,000) 総支出 (1,500~2,500)	食料品 (0~750)	家具 (500~5,000) レクリエーション (500~5,000)
--------------------	--	----------------	--

非 弾

レクリエーション (500~10,000) 家具 居住 (750~10,000) 被服 医療 自動車 支出 家事維持費 書籍 食料品	家 レクリエーション 自動車 旅行 贈与 住被服 医療 家事維持費 書籍 食料品	総支出 居住 食料品 (750~2,000) 被服 (0~500) 医療 (0~750) 家事維持費 (0~500)	その他 贈与 被服 自動車 医療 居住 家事維持費 食料品 書籍 タバコ
---	---	---	---

出所：合衆国家政局

総支出，食料，住居の数字は，自家生産の推計貨幣額を含んでいる。 130—31頁より転載。

消費関数の安定性について (池永)

支出弾力性

<p>バーモント 0~3,000ドル</p>	<p>コロラド, モンタナ およびサウスダコタ 0~4,000ドル</p>	<p>ミシガンおよび ウィスコンシン 0~4,000ドル</p>
<p>的</p>		
<p>貯蓄自動車 (0~500) (1,000~3,000) 家具 教育</p>	<p>貯蓄旅行器具 家(2,500~4,000)</p>	<p>貯蓄タバコ (2,500~4,000) 自動車 (1,250~4,000)</p>
<p>的</p>		
	<p>教育 (750~4,000) 家具 (500~2,500)</p>	<p>レクリエーション (500~4,000) 教育 (500~4,000)</p>
<p>力 的</p>		
<p>レクリエーション 自動車 (500~1,000) 贈物 被服 タクシー 家事維持費 住居 書籍 医療 食料 文具</p>	<p>その他 レクリエーション 器具 (0~500) 贈物 医療 住居 被服 書籍 自動車 家事維持費 食料</p>	<p>家贈被服 物旅行 行(500~2,500) その他 支出 総家事維持費 医自動車 食料 住居 書籍 タバコ (500~2,500)</p>

レクリエーション、保険等も弾力的である。非弾力的な項目としては、総支出医療、住居等が共通してあげられる。中西部、太平洋岸の小都市についてはどうであろうか。ここでも貯蓄は、各所得階層について弾力的である。その他の弾力的項目についても大きな相違はない。また総支出は小都市においても非弾力的である。村落においても、貯蓄は弾力的項目のひとつにあげられており、総支出はやはり非弾力的である。村落については地域による相違もあまり見られないが、ただ大都市、小都市と異なる点は、総支出が非弾力的であるのは全所得階層にわたっていない点である。都市化程度別の表から読みとれることは、とりあげられた7地域すべてにわたって、貯蓄が弾力的であり、総支出が非弾力的であるということである。ただし、そのことは7地域の全所得階層についての一般的傾向であって、所得階層区分とその階層ごとの弾力性の値が明示されていない以上、より詳細な検討は断念しなければならない。

つぎに、とくに農業経営の所得—支出弾力性をもとめたものが第2表である。ここでの特徴は、7地域とりあげられているが、ノースカロライナ州が他の6地域とかなり異なる様相を呈しており、弾力的項目が多いことである。貯蓄が弾力的であることは、都市化程度別の表に掲げられている諸地域と同じであるが、非弾力的項目がそれら地域にくらべて多いことが特徴的である。さらに、ギルボーイはこの農業経営の所得—支出弾力性の表に関して、「支出が弾力的、あるいは非弾力的であるような所得階層においても多くの相違」があり、「所得—支出関係が最低の所得グループにおける多くの支出項目について、負もしくは非弾力的であるということは（ノースカロライナを除いて）、これら農業世帯の特徴である」（134頁）と述べている。

さらに、職業別の所得—支出弾力性もまとめられている。それは太平洋岸と南部の諸地域に分けられ、事務労働者、管理的および専門的職業従事者、賃銀労働者の三職業に分類されている（第3表）。事務労働者については、太平洋岸、南部の両地域で、貯蓄は第1の弾力的項目にあげられており、その他家具、自動車、レクリエーション、贈物も全所得階層について弾力的項目である。非弾



第3表 職業別所得—支出弾力性

事務労働者		管理のおよび 専門的職業従事者		賃銀労働者	
太平洋沿岸 500～ 3,000ドル	南 部 500～ 4,000ドル	太平洋沿岸 500～ 4,000ドル	南 部 500～ 10,000ドル	太平洋沿岸 100～ 3,000ドル	南 部 500～ 2,000ドル
弾 力 的					
貯蓄 家具 レクリ エーション 医 療 (1,000以下) そ の 他 家 育 家 事 維 持 費 (1,000以下) 自 動 車 贈 物	貯蓄 贈物 家事維持費 (1,000～ 1,500) 家 自 動 車 レクリ エーション 被 服 (1,000以上)	貯蓄 家具 レクリ エーション そ の 他 自 動 車 旅 行 物 育 費 被 服	自 動 車 (1,000以下) 貯蓄 贈物 教 育 行 具 旅 行 家 具 (2,000以下)	貯蓄 自動車 (750以上) 贈物 レクリ エーション 家 具 教 育	そ の 他 教 育 車 物 自 動 車 物 (750以上) 家 具 出 借 支 出 (1,500以上) 貯蓄
1					
被 服 タ バ コ	教 育 書 籍 (1,500以下)	医 療 (1,000以上) タ バ コ (2,500以下)	被 服 レクリ エーション	被 服 タ バ コ	書 籍 被 服 レクリ エーション
非 弾 力 的					
総 支 出 家 事 維 持 費 (1,000以上) 食 料 品 住 居 医 療 (1,000以上)	被 服 (750以下) 家 事 維 持 費 (1,500以上) (1,000以下) 食 料 品 住 居 出 借 支 出 医 療	総 支 出 家 事 維 持 費 書 籍 住 居 食 料 品	タ バ コ 食 料 品 家 具 (2,000以上) 書 籍 住 居 そ の 他 支 出 家 事 維 持 費 医 療 自 動 車 (1,500以上)	家 事 維 持 費 総 支 出 自 動 車 (750以下) 書 籍 食 料 品 住 居 医 療	住 居 タ バ コ 医 療 食 料 品 贈 物 (750以下) 家 事 維 持 費 総 支 出 (1,500以下)

出所：合衆国家政局 133頁より転載。

力的項目には、総支出、食料、住居が全所得階層についてあげられており、太平洋岸と南部とで顕著な違いは見られない。管理のおよび専門的職業従事者については、貯蓄、教育、贈物、旅行が両地域のすべての所得階層にわたって弾力的であるが、自動車、家具が南部では1,000ドル以下の所得階層で弾力的であるのに対し、太平洋岸ではすべての所得階層で弾力的である。また、太平洋岸と南部とでの顕著な相違は、一方が他方にくらべて弾力的支出項目が多いこ

とであり、逆に非弾力的項目の数にも違いが見られることである。さらに、賃銀労働者について見てみれば、両地域とも貯蓄が弾力的項目であることは共通しているが、その弾力性は南部の賃銀労働者の方が太平洋岸のそれにくらべて小さいことである。もっとも顕著な相違は、南部で1,500ドル以上の所得階層では総支出が弾力的であるということであり、この総支出が弾力的であるということはいままで見てきたどの表にもないことである。

以上のように、ギルボーイが1935～36年にわたる合衆国の消費者購入調査の結果をデータとしてもちい、地域、都市化程度、職業別に組み合わせて作成した、所得一支出弾力性の表を見てきた。この結果を要約すればつぎのようになるだろう。すなわち、地域、都市化の程度あるいは職業によって、弾力的、非弾力的支出項目の数と該当項目には相違が見られるが、貯蓄は地域、都市化の程度、職業を問わず、また所得階層を問わず、弾力的項目にあげられていること、さらに総支出は、南部の賃銀労働者世帯の1,500ドル以上を除いて、同様に非弾力的項目にあげられていることである。ただし、貯蓄、総支出（すべての項目についてもそうであるが）の弾力性の値がどれほどであるのか、また、所得階層間での相違はどのようなものであるのか、についてはギルボーイがその数値と階層区分を明示していないので、詳細に見ることはできない。

さて、このように示された結果をギルボーイがどのように解釈し、ケインズ消費性向の安定性についてどのように批判しようとするのか、そのことをつきに見てみよう。

ギルボーイは、いま見てきた結果と消費性向との関係について検討する前に、「消費者購入調査で使用されている貯蓄の定義について」（135頁）述べておかなければならないと言う。消費者購入調査で使用されている「貯蓄数字はネットであり、経常所得以外の所得からつけ加えられる家計資産と負債との差額を計算することによってもとめられている。」（135頁）そのため貯蓄額には、自動車や家への投資等々のような割賦販売による購入額が含まれている。すなわち、「ここで使用された貯蓄数字は、ケインズ氏が消費範疇に含めていた耐久

消費財への支出のタイプを含んでおり、またそれは、経常所得だけでなく、資本資産と負債にも関係している。それゆえ、それは経常所得からだけの投資への支出としてのケインズ氏の貯蓄の定義とは厳密に比較できない」(135頁)とギルボーイは言うのである。だから、低所得階層については、消費者購入調査の貯蓄が負であることは、十分に注意されなくてはならない、とギルボーイは指摘し、この消費性向についての研究では正の数字だけを使用していると述べている。

以上のように、消費者購入調査で使用されている貯蓄とケインズの貯蓄の定義との相違を述べて、ギルボーイはケインズの心理法則としての消費性向の安定性と、もともと所得—支出弾力性との関係を検討する。この関係についてギルボーイはつぎのように言う。すなわち、「これらの統計上の貯蓄が、ケインズ氏によって定義された貯蓄とすくなくともその額と変化の方向を等しくすると仮定するならば、たいていの場合、それらは所得に対する関係では弾力的であるというのは事実である。しかし、貯蓄の弾力性が通常所得の増加するに伴って低下するという事は注目し値する。」(135—37頁)そして、所得の増加するに伴って、貯蓄の弾力性が低下するという事実は、合衆国の五つの地域——ニューイングランド、山岳・平原、中央・大西洋岸、太平洋岸、南東部の5地域——の村落における純貯蓄の数字が公表されているので確かめられるとする。それらの地域における貯蓄の弾力性は、年2,000~2,500ドルの所得以下については一様に大きい、その水準を超える所得階層では、その弾力性が低下している。このような現象は、シカゴ、プロビデンス、農業地域(ミシガン、ウィスコンシン、カンサス、ノースダコタを除いて)、小都市についても見られるとギルボーイは言う。したがって、「一般に貯蓄は弾力的である、しかし、その弾力性は年2,500ドル以上、10,000ドル(シカゴを除く調査された所得階層の上限)以下の所得に関しては、はっきりと低下する傾向がある」(137頁)とギルボーイは主張する。

また、総支出と所得との間の関係は、ケインズが主張していたこととかなり

一致していると言える、とギルボーイは言う。すなわち、農業地域を除くその他の地域、職業については、通常0.8ないし0.9の弾力性である。ただ、注目すべき例外はシカゴであり、シカゴのその弾力性は、1,750ドル以下の所得階層で0.5であるが、その水準を超える所得階層では0.8である。また、カンサス、ノースダコタの総支出の弾力性は、1,500～2,000ドルの所得階層については1である。さらにすでに指摘したように、南部の賃銀労働者の総支出は、1,500ドルを超える所得階層では弾力的である。このように、ギルボーイは所得一支出弾力性についての自らの計算結果と、ケインズ消費性向の安定性との関係について指摘する。すなわち、ケインズが所得の増加するに伴って、消費支出はより小さい割合でしか増加しないと主張していたことは、地域、職業別に見ればいくつかの例外が見られるし、さらに、貯蓄も所得が増加するに伴って、一様に増加するのではなく、一定の所得水準を超えるとむしろ低下する傾向すら示している。そしてこのことは、都市化の程度、地域の別を問わずかなり普遍的現象であり、その意味から、ケインズの主張は統計的妥当性を欠く命題と言わなければならない、とギルボーイは主張するのである。

しかも、貯蓄は所得一支出関係という側面から見れば、理論的には残差として考えられるのであるから、「個人もしくはグループが現在の満足のための支出と、将来の満足のための支出との間で選択をおこなうならば、これらのデータは、貯蓄と競合すると考えられるより多くの選択がほかにあることを示している」(137頁)とギルボーイは言う。そしてそのことは、統計的事実からも確かめることができるのだとギルボーイは言う。たとえば、2,500ドル以上の所得を有する非農家についてみれば、自動車、家具、教育、贈物、雑貨、レクリエーション、旅行等への支出が通例貯蓄と同じか、あるいは貯蓄より大きい弾力性を有しており、さらに、そのデータには割賦販売による購入額が含まれていないのであるから、自動車や家具のような耐久消費財とみなされるような項目の弾力性は一層大きくなるであろう、ということもまたギルボーイは言う。

合衆国政府が1935～36年にわたって実施した消費者購入調査によってえられ

た所得—消費支出の数字をもとにして、それらの数字を地域別、都市化程度別、職業別に組み合わせ、所得—支出弾力性をもとめ、ケインズ消費性向の安定性に対して統計的検証を試みた、ギルボーイの主張を見てきた。ギルボーイは自らの作成した資料を検討して、ケインズの心理法則としての消費性向の安定性について、最後につきのように批判する。すなわち、「以上の分析は、所得と消費の間の関係がケインズ氏の仮定するよりもはるかに複雑であることを明らかにしている。……所得—支出関係は、所得水準、場所、職業、都市化の程度に応じて異なることが明らかである。所得が増加するに伴って、家計支出の弾力的項目は多くなり、その程度も増大する傾向があり、貯蓄の弾力性は低下する。……もし合衆国全体について、一般的消費関数が統計的に導かれうるとするならば、その消費関数は、疑いもなくさまざまな所得階層間でその形態を異にするであろうし、ある所得水準の間では、それは不連続なものとなさえるであろう。」(138頁)

以上のように、統計的測定という側面から安定性の命題を検討してきたギルボーイの結論は、重要な内容を含んでいると言える。なぜならば、ケインズは国民所得と国民消費というマクロ規模で消費関数を定式化し、しかもそれが短期的に安定していると主張していたのであるが、ギルボーイは、社会全体を表現するような消費関数は、疑いもなく各所得階層間でその形態を異にするのであり、同一所得水準の間ですら、それは地域、職業、あるいは都市化の程度というような社会的条件によって異なるのだと主張しているからにはほかならない。つまり、消費関数をマクロ規模で関数表示することは、不可能ではないかと主張しているからである。すでに述べたように、ケインズは、消費性向の安定性について統計的に検証しているわけではないのであるから、合衆国の統計資料によってそれを検証し、そこから導き出してきたギルボーイの結論は、その意味で決定的な批判となるであろう。いずれにせよ、マクロ規模で消費関数を表示すること、つまり、社会全体を一本の消費関数で表示することの可能性に対して大きな疑問があるという主張が、『一般理論』刊行後2年にしてはや



くもあらわれたことは注目される。

- 注(1) Hans Stoele, "Short Period Variations in the Distribution of Income," *The Review of Economic Statistics*, August, 1937.
- (2) W. L. Crum, "Individual Shares in the National Income," *The Review of Economic Statistics*, November, 1935.
- (3) Warburton Leven, and Moulton, *America's Capacity to Consume*.
- (4) N. O. Johnson, "The Pareto law," *The Review of Economic Statistics*, February, 1937.
- (5) 経済学における分析方法としての短期、長期の区別はマーシャルによって導入された。マーシャルの短期、長期の概念は、生産の領域に属する概念であり、それらの内容は、たんなる物理的時間の短期、長期ではなく、資本設備等の生産諸要因の物理的・技術的变化の水準を問題にする期間である。ケインズも、マーシャルと同様短期、長期の概念を生産の領域に属する概念であるとしている。拙稿を参照されたい。『立教経済学論叢』第4号、1970年。

### 3

ケインズの消費性向の安定性という心理法則が、所得分配の著しい不平等な社会にのみ妥当する法則であり、統計的事実からも検証困難な法則であるというギルボーイの批判は、第1節、第2節においてそれぞれ見てきたとおりである。そしてさらに、ギルボーイは、消費性向の安定性が心理法則であるという命題をとりあげて理論的批判をおこなわなければならないと主張する。すなわち、ケインズの消費性向の安定性に対する批判は、第1には統計的事実による批判と、第2にはそれが人間の本性を表現している心理法則であるとケインズは述べているが、果たして心理法則と言えるのかどうかがあわせておこなわれなければならない、とギルボーイは主張するのである。そこで、その心理法則に対して加えられたギルボーイの批判を見ることにしよう。

すでに見てきたように、ケインズの心理法則についてのギルボーイの理解は、「所得が増加するに伴って、人びとは所得の増加分より小さい割合で消費を増加させるであろう」(120頁)ということである。これは逆に言えば、所得の

増加に伴って、その増加分より大きい割合で貯蓄を増加させるということであり、ギルボーイによれば、貯蓄の弾力性は大きいということにはほかならない。したがって、心理法則の批判のためには、たとえ所得が増加しようとも、人びとが貯蓄を増加させようとはしない、つまり弾力性を小さくするような諸条件を検討しなければならないと考えたのである。しかも、そうした諸条件は歴史的、社会的側面からの検討によってはじめて明らかになるのだというのである。そして、貯蓄の弾力性を小さくするような歴史的、社会的諸条件が、現実の社会を考察することによって理論的に導かれるならば、そのことが心理法則に対する決定的な批判を成立させると考えたのである。

そこでいま、歴史的、社会的側面から消費性向が考察されるならば、「古典派経済学者達をはぐくんだ経済は、個人の側における儉約の必要性と貯蓄の望ましさを強調した。19世紀において、一般大衆が所得の増加に伴って、より多く貯蓄をしたであろうと考えることは不合理ではない。同様の心理が今日でも存在すると言えるであろうか。消費性向がすでに変化の過程に入っているということは、ありえないことであろうか」(138頁)、とギルボーイは疑問を提示する。消費性向が変化の過程に入っているとする根拠は、つぎのように見ることができるとギルボーイは言う。すなわち、それは第1に、「浪費の経済哲学が儉約の経済哲学にとってかわったばかりか、広告の圧力と結びついた新商品の絶えざる出現は、平均的個人に対して、浪費をきわめて魅力的なものにして」(138—39頁) いること、第2に、「労働時間の短縮は、余暇の楽しみが第1の関心事となり、レクリエーション商品とサービスへの消費により大きな機会を与え」(139頁) ていること、第3に、個人貯蓄の主要な動機のひとつは、老後、失業その他の社会的経済的不安定に対する準備であったが、それは社会保障が整備されてくるなかで主要な動機たりえなくなりつつあること、の3点である。このような根拠が考えられるのは、つぎのような傾向が見られるからであると言う。すなわち、最近の所得データによれば、サービス産業の所得がここ数年間にわたって顕著な増大傾向と、どんな他の産業部門よりも大きな割合で

増大している傾向とを見せていること、また、すでに見てきた所得一支出弾力性の統計資料によっても貯蓄の弾力性は、所得の増加に伴って小さくなる傾向がはっきりと見られるし、支出の弾力性は、所得階層、地域、職業に応じて多様性を示しており、一定所得階層では大きくなっていること。さらに、今日の政府活動は、19世紀のそれと違って、老後、失業、その他の経済的危険に対して安全を保障することをその活動の主要な柱のひとつとしており、その傾向は今後一層強化されるであろうということ。そして、現代の大企業による販売増大政策は、広告、宣伝を駆使して消費者の欲望をかきたて、消費内容までを操作しようとしているのであり、そのことは社会保障の整備と相まって、消費者がそれだけ現在の満足をうるための支出を大きくするであろう、つまり支出の弾力性を一層大きくするであろうということ。以上のような傾向を指摘できると言う。

消費性向が変化の過程に入っているのだと主張する根拠を以上のように考察してから、ギルボーイはケインズの消費性向の安定性という心理法則に対してつぎのように批判する。「所得・消費と貯蓄との間の関係は、ケインズ氏が消費性向の叙述において仮定しているようには単純でもなければ、安定的でもないということは明らかであり、……心理法則が人間の本性の基本的心理法則であるという明確な証拠はなにもない。19世紀のイギリスでは真実であったかもしれないが、それが今日でもあてはまるかどうかは、きわめて疑問である。」(140頁) したがって、「ケインズ氏は、あらゆる時代のあらゆる人びと(あるいは大部分の人びと)の行動を記述していると期待できるような一般的心理法則ではなく、特定の時代の特定のグループに適用できるような命題を提示したように見える」(140頁)と、この論文を結んでいる。

以上のように、消費性向の安定性が心理法則であると言えるのかどうかを問わなければならないと主張し、そのことを検討してきたギルボーイは、それが一般的心理法則であると決して言えないこと、つまり特定の時代、時期にのみ妥当するような歴史的傾向性にすぎないことを結論しているのである。

## Ⅲ

ケインズの消費性向の安定性は心理法則であるという命題に、統計的測定という側面から全面的検討を加えた最初の人であるギルボーイの所説を以上のように見てきた。

そこで、消費性向の安定性が心理法則であるという命題に対するギルボーイの批判を整理して示せば、つぎのようになる。すなわち、第1に、ケインズの命題のもつ「所得分配一定」の前提は成り立たないこと、第2に、たとえ所得分配が一定であるとしても、社会全体を表現するような一本の消費関数を導くことができないほど、所得階層により、地域により、職業により支出の所得弾力性はさまざまであり、複雑であるということ、したがって、第3に、消費性向の安定性は、心理法則としてその一般的妥当性を主張できるものではなく、たんなる歴史的な傾向性にすぎないこと、の3点に整理できる。

社会全体を表わす一般的消費関数を導くことは困難であるというギルボーイの主張は、その後の消費関数論争の展開に照して見るとき、きわめて重要な内容をふくんでいると言える。なぜならば、すでに述べたように、論争は安定性を保証する所得・消費比率の作成を自己目的として展開され、相対所得仮説、流動資産仮説、恒常所得仮説などのさまざまな仮説を生みだしてきたのであるが、それはもっぱら一般的消費関数の存在をめぐる推移したとすることができるからである。したがって、ケインズの命題を全面的に検討し、一般的消費関数の存在を疑問視したギルボーイの論文は、それにふさわしい吟味と評価とを受けなければならないであろう。しかしながら、この論文が、その後の消費関数論争の過程でまったく顧り見られることなく埋もれてきたのは、如何なる理由によるのであろうか。

それは、ギルボーイのケインズ理解に誤りがあり、したがって、その批判が致命的なケインズ批判とはなりえなかったためである。しかし、それにもかかわらず、ギルボーイはケインズ理論における決定的な問題の所在を適確に指摘

したのであって、そのことはケインズ理論の計量経済モデル化の可能性を否定することになった。これは国民経済のマクロ・モデル化を目指す、当時すでに一般化しつつあった経験主義的方法と決定的に対立するものであった。ギルボーイの方法が、事実を尊重し、社会科学的であったことが、この論文の運命を決定したと言うことができよう。

そこで、ギルボーイのケインズ理解の誤りについて見よう。すでに述べたように、ギルボーイの心理法則としての安定性の命題についての理解は、つぎのとおりである。すなわち、所得が増加するに伴って、消費支出はより小さな割合で増加する。換言すれば、支出の所得弾力性は1より小である。つまり、 $\frac{C}{Y} > \frac{\Delta C}{\Delta Y}$ であるから  $\frac{\Delta C}{\Delta Y} \cdot \frac{Y}{C} < 1$  になるということである。しかし、ケインズはこのようには述べていない。ケインズが心理法則と呼んでいるものは、「人々は、通例かつ平均的に、彼等の所得が増加するにつれて彼等の消費を増加させようとする傾向があるが、その場合彼等は消費を彼等の所得の増加と同じ額だけ増加させようとはしない<sup>(1)</sup>」ということであり、つまり、 $0 < \frac{\Delta C}{\Delta Y} < 1$  ということである。このように、ギルボーイの安定性の命題についての理解には、ケインズからの反論を受けなければならない誤りがあるのである<sup>(2)</sup>。

しかし、それにもかかわらず、ギルボーイの論文は今日改めて評価されなければならないと考える。それはなによりも、社会的条件の変化に応じて消費性向は変化しているのであって、消費性向の安定性は心理法則としてその超歴史的妥当性を主張しうるものではなく、それはたんなる歴史的傾向性を言うにすぎないと主張していることによる。この言葉のもつ意味合いは、ギルボーイ自身どれだけ認識していたかは別にして、きわめて大きいと言わなければならない。すなわち、一般的消費関数の存在が否定されることによって、たとえ個別消費関数が導かれようとも、その安定性は時間的に常に妥当すと言えないことを意味するからである<sup>(3)</sup>。そして、その安定性の時間的妥当性に疑問が生じるならば、それは消費関数の安定性に対する致命的な批判となるであろう。したがって、このような意味内容を有する主張を展開しているギルボー



イの論文は、消費関数の安定性について検討する際には無視することのできない論文のひとつであろう。

注(1) ケインズ『雇傭・利子・および貨幣の一般理論』塩野谷九十九訳、東洋経済新報社、111頁。

(2) ケインズはギルボーイへの手紙の中でつぎのように反論している。「私の心理法則は、貯蓄が支出よりも急速に増加するという効果を決してもっているわけではない。もしあなたが拙著の96頁に言及されるならば、いわゆる心理法則は、所得が増加する時、貯蓄の絶対額が増加すること、すなわち、所得増加の100%より小さい額が消費されるということ、を理解されるであろう。」 *Quarterly Journal of Economics*, August, 1939, p. 633.

また、ギルボーイのケインズ理解についてのこの誤りは、論文の発表直後に A. C. ピグウの指摘するところであった。ピグウはケインズ宛の手紙の中でつぎのように言っている。「最近の『Q.J.E.』誌上で、ギルボーイ嬢が論じているところによれば、あなたが述べているのは、所得が増加するに伴って、より大きい割合が貯蓄されるということである。これまで私はつぎのように理解してきた。すなわち、あなたはより大きい絶対額を言っているものと、が、この理解は間違っているのだろうか。……」これに対し、ケインズはピグウへの返書の中でつぎのように言っている。「あなたは全く正しい、そしてギルボーイ嬢は全く間違っている。私の仮定は、所得が増加する時、貯蓄のより大きな絶対額がもたらされることである。……」 *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, XIV, 1973, pp. 271-272.

(3) わが国においても、個別消費関数の計測は多くおこなわれているが、この安定性の時間的妥当性については全くと言ってよいほど論議されていない。たとえば、溝口敏行『消費関数の統計的分析』岩波書店、1964年、参照。